

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第151期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 齊藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 齊藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,873,324	1,711,713	1,641,182	1,441,975	1,218,118
経常損益 (百万円)	55,626	39,903	11,057	27,739	24,043
当期純損益 (百万円)	26,222	24,446	24,400	21,222	10,883
包括利益 (百万円)					1,165
純資産額 (百万円)	421,731	373,988	284,713	297,179	290,598
総資産額 (百万円)	1,989,318	1,739,483	1,671,482	1,501,290	1,395,493
1株当たり純資産額 (円)	365.72	318.12	239.87	262.15	253.94
1株当たり当期純損益 (円)	24.64	22.97	22.93	19.74	9.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				19.24	9.56
自己資本比率 (%)	19.6	19.5	15.3	19.0	20.7
自己資本利益率 (%)	7.1	6.7		7.8	3.8
株価収益率 (倍)	17.7	11.1		10.4	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,266	65,114	7,189	16,002	118,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,129	3,011	18,746	40,871	3,902
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,027	2,730	71,145	46,302	64,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	154,741	92,736	148,348	155,929	203,674
従業員数 (人)	16,052	15,460	15,260	14,461	14,039
[外、平均臨時雇用者数]	[2,334]	[2,548]	[2,789]	[2,966]	[3,167]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,506,497	1,369,724	1,294,759	1,130,401	938,487
経常損益 (百万円)	46,646	30,128	2,561	25,072	22,086
当期純損益 (百万円)	14,998	12,233	23,173	7,299	8,815
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821	1,090,622,482	1,140,268,860
純資産額 (百万円)	376,739	317,537	237,372	254,723	257,112
総資産額 (百万円)	1,643,755	1,400,821	1,350,072	1,231,467	1,143,424
1株当たり純資産額 (円)	353.96	298.36	223.02	233.68	225.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	14.09	11.49	21.77	6.79	7.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	22.7	17.6	20.7	22.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.5		3.0	3.4
株価収益率 (倍)	31.0	22.1		30.3	26.4
配当性向 (%)	42.6	52.2		73.6	64.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9,310	8,787	8,446	8,243	8,086 〔 870 〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月 日本土木株式会社と改称

大正13年6月 大倉土木株式会社と改称

昭和21年1月 大成建設株式会社と改称

昭和24年6月 持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。

昭和28年4月 有楽土地株式会社を東京都中央区に設立

昭和31年9月 当社株式を東京店頭市場に公開

昭和32年9月 当社株式を東京証券取引所に上場

昭和34年10月 当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場

昭和36年6月 大成道路株式会社を東京都中央区に設立

昭和38年8月 大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立

昭和39年9月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和41年8月 村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103,500千円)

昭和44年5月 住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。

昭和45年5月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

昭和45年11月 大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転

昭和46年12月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和48年11月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和54年11月 本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転

昭和61年6月 事業目的の変更・追加を行った。

平成3年9月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成4年4月 大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称

平成13年8月 大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称

平成16年3月 株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化

大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成20年4月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成21年10月 株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化

大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成22年4月 株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化

有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開している。

なお、連結子会社は28社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック(株)、成和リニューアルワークス(株)他子会社3社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック(株)、大成設備(株)他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)がある。海外では、大成コンストラクション他子会社5社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建築事業を営んでいる。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社がある。海外では、関連会社3社が不動産開発事業を営んでいる。

その他

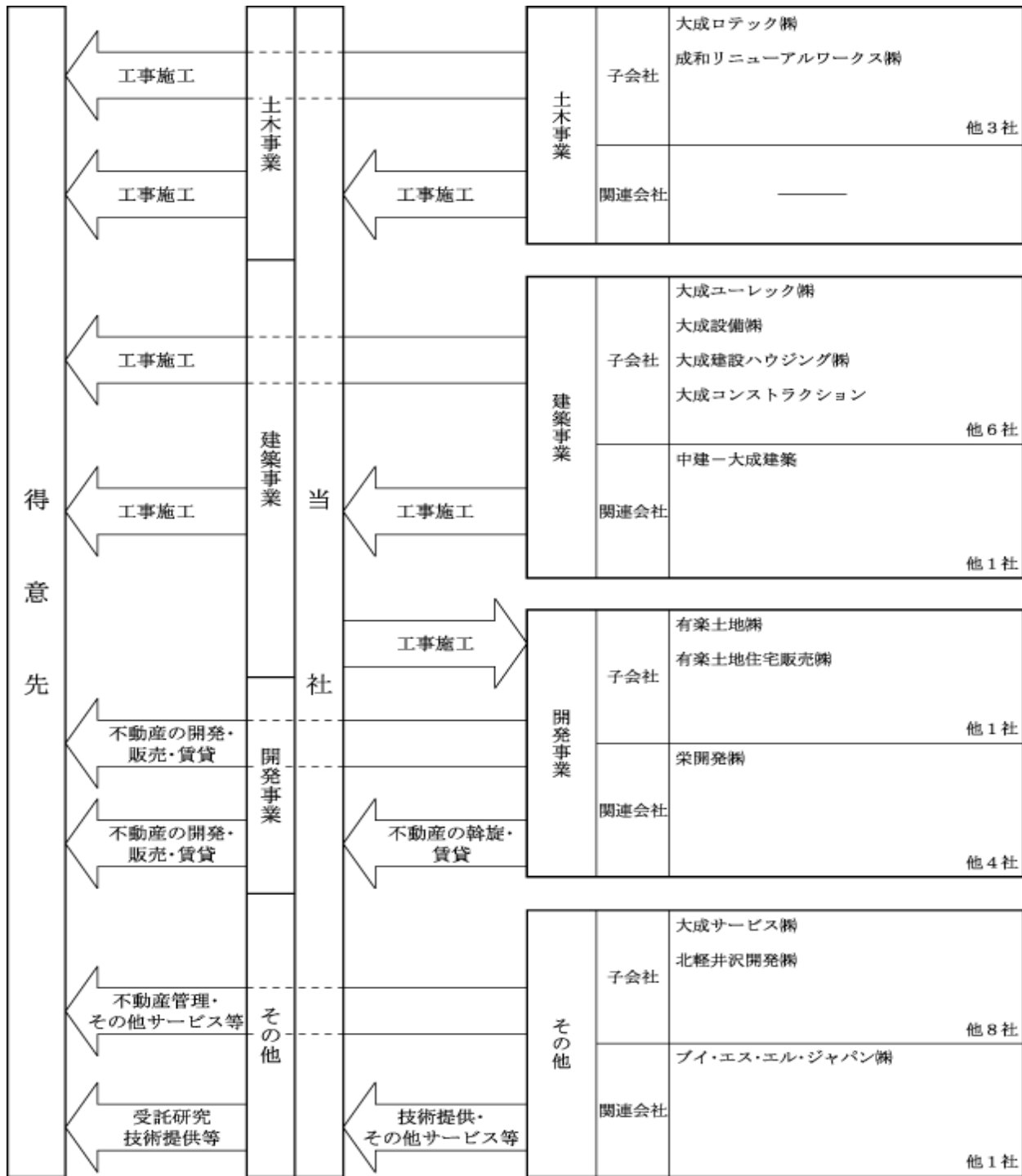
当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

子会社である大成サービス(株)は不動産管理業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発(株)他2社がある。

その他サービス業等を営む子会社は国内に6社あり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有楽土地㈱ *1	東京都中央区	13,625	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。当社グループに工事の発注及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 9名
大成ロテック㈱ *1	東京都中央区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
大成ユーレック㈱	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
成和リニューアルワークス ㈱	東京都新宿区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成設備㈱	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 8名
㈱ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 8名
大成サービス㈱	東京都中央区	100	その他	100.0	当社グループより不動産管理・警備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 9名
㈱大成情報システム	東京都新宿区	60	その他	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発㈱	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
有楽土地住宅販売㈱	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
㈱ポー	東京都中央区	30	土木事業	100.0 (100.0)	
㈱エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
㈱ホテルプリシード名古屋 *2	名古屋市中区	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
㈱ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング㈱	東京都新宿区	1,600	建築事業	100.0	役員の兼任等 7名
シンボルタワー開発㈱	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成スタッフサービス㈱ *3	東京都新宿区	40	その他	100.0	当社グループより人材派遣業務を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成コンストラクション	Cypress, CA, U.S.A.	千US\$ 54,300	建築事業	100.0	役員の兼任等 3名
P.P.大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建築事業	85.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千US\$ 3,180	建築事業	71.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任等 4名
その他 6社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン㈱	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
㈱地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他	22.2 (17.1) [18.1]	
栄開発㈱	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
㈱ユニモール	名古屋市中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
中建 - 大成建築	中華人民共和国北京市	千RMB 50,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 3名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建築事業	40.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他 2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 * 1 : 特定子会社に該当する。
3 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
4 * 2 : 平成23年4月に株式を売却した。
5 * 3 : 清算中である。
6 外貨については、次の略号で表示している。
US\$... 米国・ドル Rp...インドネシア・ルピア B.....タイ・バーツ
RMB.....中国・元 P ...フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	4,084〔 653〕
建築事業	7,757〔 793〕
開発事業	1,020〔 61〕
その他	1,178〔 1,660〕
合計	14,039〔 3,167〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,086〔 870〕	42.6	19.2	8,680,478

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,267〔 260〕
建築事業	5,604〔 592〕
開発事業	215〔 18〕
合計	8,086〔 870〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

2 出向者等を含めた在籍者数は、8,188人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の世界経済は、新興国経済が順調に推移した一方、先進国経済は自律的な回復に至らず、全体として景気回復のテンポは緩やかなものにとどまった。日本経済は、緩やかな回復を続けてきたが、そのテンポは依然力強さを欠くものだった。さらに、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が増す状況となった。

国内建設市場については、国内経済活動の停滞や円相場の高止まりにより、国内設備投資が抑制され、さらに公共事業関係費も引続き減少となったことから、市場規模は縮小した。海外建設市場については、内需拡大が続く中国やインド、総じて経済が順調なアジア諸国等においては、堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループは2009年度からスタートさせた中期経営計画（2009～2011年度）において、「市場縮小下における利益確保」を目指し、経営課題の達成に取組んだ結果、経営成績は次の通りとなった。

受注高については、主として当社の土木事業の増加により、前連結会計年度比0.8%増の1兆2,540億円となった。また、売上高については、全てのセグメントにおいて減少したことにより、同15.5%減の1兆2,181億円となった。

利益については、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したものの、削減努力の奏功により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は前連結会計年度比1.9%増の362億円となった。また、経常利益は、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化により、同13.3%減の240億円となった。

当期純利益は、投資有価証券売却益の減少及び前連結会計年度に負ののれん発生益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により、前連結会計年度比48.7%減の108億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次の通りである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しており、開示セグメント区分を変更している。また、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較している。

土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前連結会計年度比30.6%減の3,365億円となり、営業損益は売上総利益の悪化により6億円の損失（前連結会計年度は50億円の利益）となった。

建築事業

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前連結会計年度比7.3%減の8,262億円となったものの、営業利益は当社の利益率改善等により同21.3%増の354億円となった。

開発事業

不動産販売市場については、マンション販売市場において、住宅関連税制の優遇や市場における需給関係の好転を背景に契約率は高水準で推移した。また、不動産賃貸市場については、企業のオフィス需要の拡大には至らず、空室率が高止まりのまま推移し、賃料の下落傾向も続くなど厳しい状況で推移した。

当社グループにおいては、売上高は当社で大幅な減収となったことから、前連結会計年度比16.7%減の791億円となり、営業利益は当社及び有楽土地(株)の売上総利益の悪化によりほぼゼロ（前連結会計年度は21億円の利益）となった。

その他

不動産管理事業等については、企業の経費削減意識が依然として高く、管理会社の変更や管理仕様の見直し要請が高まるなか、会社間の価格競争が続いたため、事業環境は厳しい状況で推移した。

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比3.8%減の553億円、営業利益は同4.7%減の16億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

工事関係収支の好転等により、1,188億円の収入超（前連結会計年度は160億円の収入超）となった。

投資活動による資金収支

投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、39億円の支出超（前連結会計年度は408億円の収入超）となった。

財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の返済等により、647億円の支出超（前連結会計年度は463億円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,036億円（前連結会計年度末比477億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,720億円（同587億円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土木事業 (百万円)	281,949	328,819
建築事業 (百万円)	837,356	802,591
開発事業 (百万円)	80,042	77,380
その他 (百万円)	45,091	45,304
合計	1,244,439	1,254,094

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土木事業 (百万円)	456,949	311,999
建築事業 (百万円)	851,909	783,397
開発事業 (百万円)	87,961	77,307
その他 (百万円)	45,155	45,414
合計	1,441,975	1,218,118

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
							手持高	うち施工高		
第150期 自平成 21年4 月1日 至平成 22年3 月31日	建設事業	土木	505,275	167,356	672,631	335,320	337,311	7%	24,828	319,622
		建築	1,114,223	789,327	1,903,550	760,915	1,142,635	2	25,857	738,353
		計	1,619,498	956,684	2,576,182	1,096,235	1,479,946	3	50,685	1,057,975
	開発事業等	8,072	26,246	34,318	34,165	152				
	合計	1,627,570	982,930	2,610,501	1,130,401	1,480,099				
第151期 自平成 22年4 月1日 至平成 23年3 月31日	報告セグメント	土木事業	337,311	229,898	567,210	208,233	358,976	5%	19,372	202,777
		建築事業	1,142,635	721,774	1,864,409	708,253	1,156,155	2	21,741	704,137
		計	1,479,946	951,672	2,431,619	916,487	1,515,132	3	41,114	906,915
		開発事業	152	13,505	13,658	13,432	225			
	その他		8,567	8,567	8,567					
	合計	1,480,099	973,745	2,453,845	938,487	1,515,358				

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 4 前期の建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は8.5%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々12.0%、2.1%である。
- 5 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報等)に記載のとおり、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用している。したがって、当期の受注高、売上高、繰越高及び施工高については、同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分にて記載している。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第150期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	31.3 %	68.7 %	100 %
	建築工事	37.5	62.5	100
第151期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	30.7 %	69.3 %	100 %
	建築工事	47.1	52.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第150期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	119,220	100,662	115,437	34.4	335,320
	建築工事	54,580	650,393	55,942	7.4	760,915
	計	173,800	751,055	171,380	15.6	1,096,235
第151期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	94,573	69,842	43,817	21.0	208,233
	建築工事	73,974	569,378	64,900	9.2	708,253
	計	168,547	639,221	108,718	11.9	916,487

(注) 1 第150期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 住友商事(株) マレーシア ジマ石炭火力発電所建設工事
- ・ アルダール社 アラブ首長国連邦 ヤス島高速道路建設工事 パッケージ2 A
- ・ 平河町二丁目東部南地区市街地再開発組合 平河町二丁目東部南地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建築工事及び公共施設整備工事
- ・ 汐留浜離宮特定目的会社 (仮称) 汐留浜離宮計画新築工事
- ・ 中之島高速鉄道(株) 中之島新線建設工事のうち土木工事(第3工区)

2 第151期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 国土交通省関東地方整備局 東京国際空港D滑走路建設外工事
- ・ 二子玉川東地区市街地再開発組合 二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(街区)
- ・ 赤坂四丁目薬研坂南地区市街地再開発組合 赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・ 森トラスト(株) 仙台トラストタワー新築工事
- ・ アルダール社 アラブ首長国連邦 ヤス島南トンネル工事

3 第150期及び第151期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成23年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	160,661	104,059	94,255	26.3	358,976
建築工事	158,643	892,123	105,388	9.1	1,156,155
計	319,305	996,183	199,643	13.2	1,515,132

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 新ドーハ国際空港運営委員会 カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
- ・ アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団 アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
- ・ 郵便局(株) 丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
- ・ トルコ政府 運輸通信省 鉄道・港湾・空港建設局 トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
- ・ (有)東京プライムステージ (仮称) 大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの課題は「市場縮小下における利益確保」であると認識している。そのため、2009年度を初年度とする中期経営計画（2009～2011年度）を策定し、施策を実施している。

なお、今後とも建設需要の減少が続く可能性が高いことを踏まえ、2010年2月からは中期経営計画に掲げた経営課題を一部ブラッシュアップし「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取り組むこととしている。

経営課題

「海外事業の再構築、入手時リスク管理の徹底、事業における選択と集中、生産システムの改善、財務体質の強化」とする現行の経営課題について、から を貫く喫緊の課題として「収益力のアップ」を取り上げ「財務体質の強化」とともに最重要課題とする。

「収益力のアップ」

海外事業の再構築

- ・ 現在稼働中のプロジェクトの収益確保・収益向上
- ・ 新たな収益管理体制の確立

個別プロジェクトのリスク管理の徹底

- ・ 受注時における与信管理・案件リスク審査の厳格化
- ・ プロジェクト管理機能の強化

生産性向上・コストダウンによる価格競争力アップ

- ・ 調達・購買力の更なる強化
- ・ 人件費を含む固定費の削減

注力分野（海外・エンジニアリング・原子力・環境等）への経営資源の重点投入と人材育成

「財務体質の強化」

資本効率の向上に向けて資産の流動化の促進

工事資金収支の改善

有利子負債の削減

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、環境・エンジニアリング、エネルギー、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は86億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

(土木事業)

(1) 超高強度繊維補強コンクリート（UFC）の鉄道橋への適用

UFCは、圧縮強度が1平方ミリメートル当たり200Nに達する繊維補強コンクリートである。繊維補強により高じん性が確保されているため鉄筋が不要であり、断面をスリム化できるため桁高を低く抑えつつも橋桁の長スパン化や大幅な軽量化が可能となり、鋼製桁に比べて電車通過時の騒音低減を期待できる。三重県四日市市に位置する三岐鉄道(株)の萱生川（かようがわ）橋梁の架替え工事に適用した。今後は、道路橋架替え工事への適用や更なる施工スピードの向上、断面のスリム化を行っていく。

(2) ハーモニカ工法の適用と用途拡大

ハーモニカ工法は、小型のシールドマシンにより、複数からなる小断面のトンネルを積み重ねて掘削した後、それらを一体化して大断面トンネルを施工する工法である。国道1号原宿交差点立体工事において、約2mという低土かぶり、かつ、水道、ガス、電話などの埋設管が近接する条件のもと本工法を適用した。今後は、長距離掘進に対応するための要素技術や大深度に耐え得る止水技術の開発を進め、本工法の適用範囲の拡大を目指していく。

(3) ワイヤレス計測技術を用いた地盤変位モニタリングシステムの開発

遠隔地にある管理サーバにおいてGPS観測データを無線収集し、計測点の変位量を計測するシステムを、東京理科大学、慶應義塾大学、東京大学と共同で開発した。収集されたGPS観測データを測位解析して、GPSセンサ間の位置関係を地盤変位として求めるシステムで、ワイヤレス化によりケーブルが工事作業の妨げになるといった制約が小さくなり、計測点設置を機動的に行えるといったメリットがある。軟弱地盤における建設工事の地盤監視、大規模な盛土構造物の沈下・変形の長期観測などでの活用が期待されている。

(4) シアン化合物汚染土壌の浄化技術の開発

有害物質のシアン化合物で汚染された土壌を効率的に浄化する技術を東邦ガス(株)と共同で開発した。この技術は、金属塩を含む水を投入することにより、汚染土壌を細粒分と粗粒分とに分別しシアン化合物を細粒分に濃縮し粗粒分を洗浄土として再利用可能とする技術である。従来と比べ水使用量を大幅に低減できるため、浄化コストを約3割削減することが可能である。

(5) 建設副産物のリサイクル環境技術「キトリート」の開発

工事現場で発生する濁水の処理工程で発生する脱水ケーキを、キトサン凝集剤を利用することにより法面緑化用の植栽基盤材として有効利用する濁水処理システム「キトリート」を開発した。この技術は、カニやエビの殻から抽出される天然素材キトサンにより、濁水処理後の放流水が生物や漁業資源へ与える影響を抑制し、これまで産業廃棄物として処分されていた汚泥を緑化工事等へ有効活用する。今後も、建設副産物のリサイクル推進や二酸化炭素排出量削減に貢献していく。

(6) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック(株)において、アスファルト混合物製造時の二酸化炭素発生量の削減割合を15%から25%に拡大する「中温化技術」の開発、既設アスファルト舗装面をヒーターで加熱して10mm程度掻きほぐし、新規アスファルト混合物を20mm程度打継ぐ廉価で環境に優しい「補修工法」の開発、森の香りなどの芳香を放つ歩道用舗装材の開発、クッション性・透水性に優れ、廉価な「全天候型馬場用合成表層材」の開発などの研究を行っている。

(建築事業)

(1) 超高層ビル環境配慮解体技術の開発

超高層ビルの解体・建替え需要の拡大に対応する環境に配慮した超高層ビル解体技術「テコレップシステム」を開発した。既存建物の屋根部分を最後まで解体せず建物の解体を行う工法で、解体作業中の粉塵飛散や騒音を大幅に低減できる。また、この工法は、工事中の電力消費量削減の他、天候の影響を受けないため従来に比べ15%程度工期を短縮する効果も期待できる。都内の超高層ビル解体工事2件において実施を予定している。

(2) 熱回収型太陽光発電システムの開発

太陽光発電の発電効率向上と太陽熱回収の機能を併せ持つ日よけ装置を旭ビルウォール(株)と共同で開発した。この装置は、太陽光発電パネルの内部に太陽光発電パネルを冷却する水を循環し発電効率の低下を防ぐとともに、太陽熱を利用した温水が得られるシステムである。この技術により太陽光全体のエネルギーの利用効率は最大50%になり、システム導入施設のエネルギー消費量削減が可能となるため、低炭素社会に向けて提案していく。

(3) 超高層ビルの長周期地震動対策技術の適用

長周期地震動への対策構法として開発したT-RESPO構法を既存超高層ビルに適用した。長周期地震動は数秒から十数秒の周期でゆっくり揺れることが特徴であり、超高層ビルでは地震動との共振作用により建物の揺れが長く大きくなる恐れがある。この構法では既存の柱や梁を補強する必要がなく、建物を使用しながらの施工が可能である。この技術のさらなる実施展開を目指し、超高層ビルの耐震安全性を大きく向上させ、企業の事業継続計画（BCP）を支援していく。

(4) 火災時の煙挙動評価技術の研究

東京理科大学と共同で、住宅火災における煙流動解析技術の開発に着手した。この技術は、温度環境予測に利用されている数値流体解析を用いて、火災時の火元から発生した煙が、廊下を通じ階段を介して上階へ拡散する流れを詳細に解析することを可能とする。今後は、超高層住宅等、多数の人が居住する空間への適用を図り、合理的な防火対策が図られた安全性の高い建築物を提案していく。

(5) 超高強度コンクリート（設計基準強度200N）の開発・展開

圧縮強度1平方ミリメートル当たり200Nの超高強度コンクリートを開発し、施工中の超高層集合住宅「（仮称）大橋地区第二種市街地再開発事業1-1棟工事：クロスエアタワー」に適用した。この技術によって、耐震性能を確保しながら柱の本数を減らし断面サイズを細くすることが可能となるため、室内空間を広げ設計自由度が向上されるとともに、省資源化も可能となる。現在、圧縮強度300N級のコンクリート柱製造技術の開発にも成果をあげており、今後、実用化を目指している。

(6) 「低炭素街区シミュレータ」の開発

次世代環境都市（スマートシティ）計画支援シミュレーションシステムである「低炭素街区シミュレータ」を開発した。「低炭素街区シミュレータ」では、対象街区に太陽光発電、風力発電等を設置し、日射、温度、風の流れを考慮した様々な計算を行うことにより、街区内の対象建物群の年間二酸化炭素削減量を計算することが可能となり、街区全体で最適な建物配置・建築計画による省エネルギーの検討が可能となる。今後、再開発計画・スマートグリッド導入計画、新興国における環境都市計画などに提案していく。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

中期経営計画（2009～2011年度）の中間年度にあたる当連結会計年度は、数値目標を達成するために「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取り組んだ。その結果、当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高・当期純利益は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、営業利益・経常利益の各項目においては年度当初の予想を達成した。

財政状態については、株式相場下落の影響等により純資産が2,905億円に減少したものの、資金調達に係る有利子負債が4,720億円と587億円減少するなど負債も1兆1,048億円に減少したため、自己資本比率は前連結会計年度比1.7%増の20.7%となった。また、D/Eレシオは0.2ポイント好転して1.5倍となった。

(2) 財政状態

資産の状況

回収の進捗に伴う完成工事未収入金の減少等により、資産合計は前連結会計年度末比7.1%・1,057億円減の1兆3,954億円となった。

負債の状況

預り金の減少及び資金調達に係る有利子負債の削減等により、負債合計は前連結会計年度末比8.2%・992億円減の1兆1,048億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は4,720億円となった。

純資産の状況

当期純利益を計上したものの、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比2.2%・65億円減の2,905億円となった。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、主として当社の土木事業の増加により、前連結会計年度比0.8%増の1兆2,540億円となった。

売上高は、全てのセグメントにおいて減少したことにより、前連結会計年度比15.5%減の1兆2,181億円となった。

営業利益及び経常利益

営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したものの、削減努力の奏功により販売費及び一般管理費が減少したため、前連結会計年度比1.9%増の362億円となった。

経常利益は、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化により、前連結会計年度比13.3%減の240億円となった。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券売却益の減少及び前連結会計年度に負ののれん発生益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により、前連結会計年度比48.7%減の108億円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により資金が1,188億円増加し、また投資活動及び財務活動により資金が各々39億円、647億円減少した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比477億円増の2,036億円となった。

営業活動による資金収支

工事関係収支の好転等により、1,188億円の収入超（前連結会計年度は160億円の収入超）となった。

投資活動による資金収支

投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、39億円の支出超（前連結会計年度は408億円の収入超）となった。

財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の返済等により、647億円の支出超（前連結会計年度は463億円の支出超）となった。

第3 【設備の状況】

第3 [設備の状況]における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、工事用機械・運搬具の新規及び更新投資等を行い、その総額は37億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの設備更新等を行い、その総額は17億円であった。

(その他)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その総額は3億円であった。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	16,251 (4,630)	1,339	56,874 (31,442)	39,885 (276)	57,477 (4,906)	2,392
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	9,231 (1,717)	1,119	146,763	32,386	42,737 (1,717)	5,479
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	5,326 (9)	29	7,950 (4,651)	6,776 (94)	12,131 (103)	215
合計		30,809 (6,357)	2,488	211,587 (36,094)	79,048 (370)	112,346 (6,727)	8,086

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
有楽土地(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	25,306 (168)	85	32,991 (655)	70,601 (152)	95,993 (321)	261

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしている。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		907
	支店	380	3,525
	都市開発本部	1,400	46,202
有楽土地(株)	本社及び支店		104,127

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引 所(市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりである。

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年4月30日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,479,532	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	342（注1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 342 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の社債部分と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項（以下「本要項」という。）に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（当社普通株式の株式分割もしくは無償割当、時価を下回る払込金額をもって当社株式を交付する定めのある取得請求権付株式もしくは新株予約権の発行もしくは付与又は当社の発行した取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合を含む。ただし、ストック・オプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換もしくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、その他当社の普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするときにも、必要な転換価額の調整を行う。

2 組織再編行為時の取扱い

イ 当社による組織再編行為について提案がなされた場合、当社は、本社債の要項に従い、かかる提案について株主への通知と同時に（かかる株主への通知が必要でない場合には、組織再編行為についての提案についての公表後速やかに）本社債権者に対し通知する。その後可及的速やかに、本新株予約権付社債に関する提案について同様に通知を行うものとする。かかる通知には予定される当該組織再編行為の効力発生日を明記するものとする。また、当社に組織再編行為が生じた場合、本新株予約権付社債所持人に対して、同様に、その旨及び予定される当該組織再編行為の効力発生日について通知する。

当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本要項に従って、本新株予約権付社債上の義務を承継させるための措置をとり、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債上の義務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編行為の効力発生日又はその直後において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。

ロ 上記イに定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

(i) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(iii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記1と同様な調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

(iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権付社債の要項に記載の償還の方法及び期限に関する規定にかかわらず本新株予約権の行使の効力発生日と同時に償還の期限が到来し、かつ消滅するものとする。

(v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」記載の条件に準じて決定する。

(vii) 承継会社等の新株予約権の取得条項

本新株予約権付社債の要項に記載の取得事由及び取得条件に準じて決定する。

(vii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(ix) 組織再編行為が生じた場合

本欄に準じて決定する。

(x) その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	25,819,661	1,090,622,482		112,448	4,466	46,248
平成22年4月1日 (注2)	49,646,378	1,140,268,860		112,448	10,290	56,538

(注) 1 大成ロテック(株)との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行による増加である。

2 有楽土地(株)との株式交換(株式交換比率 1:1.90)に伴う新株発行による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		94	57	1,127	416	27	97,219	98,940	
所有株式数(単元)		312,459	16,849	93,039	282,347	80	427,353	1,132,127	8,141,860
所有株式数の割合(%)		27.60	1.49	8.22	24.94	0.00	37.75	100.00	

(注) 1 自己株式684,348株は、「個人その他」に684単元、「単元未満株式の状況」に348株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び258株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,488	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,830	3.93
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	33,236	2.91
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	26,877	2.36
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.03
SSBT 0D05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,987	2.02
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.54
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.25
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS.BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	13,485	1.18
計		276,036	24.21

(注) 住友信託銀行株式会社から平成23年3月23日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	27,227	2.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	29,336	2.57
計		56,563	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,443,000	1,131,443	
単元未満株式	普通株式 8,141,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が348株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	684,000		684,000	0.06
計		684,000		684,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月23日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	170	36,606
当事業年度前における取得自己株数		
当事業年度における取得自己株数	170	36,606
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 有楽土地(株)との株式交換により生じた1株未満の端数株式を自己株式として取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110,876	21,121,541
当期間における取得自己株式	3,265	653,841

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	12,080	3,538,109	600	169,140
保有自己株式数	684,348		687,013	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施することとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく予定である。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日取締役会決議	2,849	2.50
平成23年6月29日株主総会決議	2,848	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	580	463	308	251	236
最低(円)	332	225	163	139	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	186	195	200	208	203	236
最低(円)	166	166	186	192	186	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山内 隆 司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役社長就任(現任)	平成23年6月 から2年	250
代表取締役	市原 博文	昭和23年2月1日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和46年7月 大成建設株式会社入社 平成16年4月 同社関東支店長 平成17年4月 同社執行役員就任 平成17年10月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	85
代表取締役	木村 洋行	昭和22年8月23日生	昭和45年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和45年4月 大成建設株式会社入社 平成13年4月 同社土木営業本部副本部長兼企画部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 成和リニューアルワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	70
代表取締役	阿久根 操	昭和23年8月9日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年4月 大成建設株式会社入社 平成15年7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	95
取締役	尾形 悟	昭和22年9月24日生	昭和46年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年4月 大成建設株式会社入社 平成16年10月 同社国際支店統括営業部長(建築)兼 営業部営業部長兼香港営業所長兼 上海連絡所長 平成17年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	58
取締役	荒井 康博	昭和22年1月17日生	昭和45年3月 日本大学理工学部土木工学科卒業 昭和45年4月 大成建設株式会社入社 平成13年10月 同社関西支店土木部長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成18年4月 同社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	33
取締役	富永 敏男	昭和23年12月13日生	昭和46年3月 日本大学生産工学部建築学科卒業 昭和46年4月 大成建設株式会社入社 平成17年10月 同社関東支店長 平成18年4月 同社執行役員就任 平成20年1月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 同社専務執行役員就任 平成23年6月 同社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	14

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 宣治	昭和23年5月15日生	昭和47年4月 東京大学工学部都市工学科卒業 昭和47年5月 大成建設株式会社入社 平成18年10月 同社都市開発本部副本部長兼 開発事業部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成21年4月 同社常務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	34
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任(現任) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	-
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 JFEスチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO) 就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任(現任) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成23年6月 から2年	-
常任監査役 (常勤)	岡本 敦	昭和17年10月7日生	昭和42年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和42年4月 大成建設株式会社入社 平成11年6月 同社管理本部人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成17年4月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役就任 平成22年4月 同社顧問就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	94
常任監査役 (常勤)	茂手木 信行	昭和20年4月22日生	昭和44年3月 東北大学工学部建築学科卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社東北支店建築部長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	114
監査役	長澤 泰	昭和19年11月10日生	昭和43年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和53年6月 北ロンドン工科大学医療施設計画 研究所大学院修了 昭和64年1月 東京大学工学部助教授 平成6年7月 東京大学工学部教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成20年4月 工学院大学工学部建築学科主任教授 平成20年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任) 平成21年4月 工学院大学副学長就任(現任)	平成20年6月 から4年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	関本匡邦	昭和18年10月14日生	昭和43年3月 東京教育大学文学部社会科学科卒業 昭和45年4月 会計検査院採用 平成3年7月 会計検査院第1局大蔵検査課長 平成10年6月 会計検査院第1局長 平成14年12月 会計検査院事務総長 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	-
監査役	前田晃伸	昭和20年1月2日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成13年5月 同行副頭取就任 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス 取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役社長就任 平成21年4月 同社取締役会長就任 平成22年6月 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問就任 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	-
計					847

- (注) 1 取締役 辻亨及び数土文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 長澤泰、関本匡邦及び前田晃伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社長	山内隆司	
副社長執行役員	市原博文	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長執行役員	木村洋行	土木本部長兼社長室副室長
副社長執行役員	阿久根操	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
副社長執行役員	多田博是	営業総本部建築営業担当
副社長執行役員	尾形悟	国際支店長
専務執行役員	荒井康博	国際支店副支店長(土木)
専務執行役員	久保博司	関西支店長
専務執行役員	山田潤二	営業総本部建築営業担当
専務執行役員	富永敏男	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専務執行役員	仙頭靖夫	医療福祉営業本部長(第四)
専務執行役員	台和彦	土木営業本部長兼社長室副室長
常務執行役員	古厩孝	名古屋支店長
常務執行役員	近江秀味	国際支店土木工事作業所工事長
常務執行役員	林隆	営業推進本部長兼社長室副室長
常務執行役員	谷内正建	建築営業本部長(第三)
常務執行役員	大塚史久	エンジニアリング本部長
常務執行役員	野呂一幸	設計本部長
常務執行役員	清水宣治	都市開発本部長
常務執行役員	小泉徹	国際支店中東支店長
常務執行役員	小菅誠	国際支店土木工事作業所工事長
常務執行役員	山田文啓	建築営業本部長(第二)
常務執行役員	安川英利	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	渡邊茂樹	土木担当
常務執行役員	坂巻明人	社長室長
常務執行役員	鈴木康志	調達本部長兼社長室副室長
常務執行役員	吉浜紀光	東京支店長兼営業担当

役職	氏名	担当業務
執行役員	今野正洋	営業総本部建築営業担当兼開発担当
執行役員	森勉	横浜支店長
執行役員	桂純二	東北支店長
執行役員	松田稔雄	管理本部副本部長兼コンプライアンス担当
執行役員	池口純一	中国支店長
執行役員	山田正嗣	建築営業本部長(第一)
執行役員	辻田修	技術センター長
執行役員	矢吹純夫	安全本部長
執行役員	田村寿夫	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	弘埜剛	環境本部長
執行役員	本部和彦	技術担当
執行役員	窪庭道夫	設備本部長
執行役員	鎌田博文	原子力本部長
執行役員	傳暁	国際支店土木工事作業所工事長
執行役員	藤田正人	札幌支店長
執行役員	近内滋	千葉支店長
執行役員	田中茂義	九州支店長
執行役員	松野由紀夫	国際支店副支店長(建築)兼建築部長
執行役員	大嶋匡博	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執行役員	村田誉之	関東支店長
執行役員	阿波正文	国際支店副支店長(管理担当)兼プロジェクト管理部長
執行役員	桜井滋之	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	井上善尊	国際支店建築工事作業所工事長
執行役員	吉成泰	医療福祉営業本部(第四)副本部長兼統括営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。経営の機動性・効率性を確保すると共に、中立的・客観的な監視・監督を実現するために、以下の体制を構築している。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在10名の取締役（社内取締役8名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。社外取締役については、当社の従来からの考え方と異なる社外からの視点に基づく意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の数員数は現在51名（内、取締役兼務者が8名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役5名（社内監査役2名、社外監査役3名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、関本匡邦氏は、長年にわたり会計検査院等の業務に、また、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に、それぞれ携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況及び「金融商品取引法」による財務報告に関する内部統制体制整備の要請を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、及び同年7月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。
- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
- ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
- ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
- ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
- ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切に考える考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）を共有するとともに、グループ全体における各会社の機能・役割を明確化し、グループとしてのガバナンスを強化するために、グループ経営会議の制度化等、必要な体制を整備する。
- ・グループ共有ルール の制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループとしてのリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制を構築する。

- ・ 監査部によるグループ会社の内部監査・法務部等のグループ会社連絡会議等による双方向のコミュニケーションを通じて、リスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の実効性を確保する。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役が内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等が監査役に報告すべき事項を定める他、役職員等からいつでも報告を受けることができる体制、企業倫理ヘルプラインにより役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制を整備する。
 - ・ 代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - ・ 監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- ト. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ17名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施している。

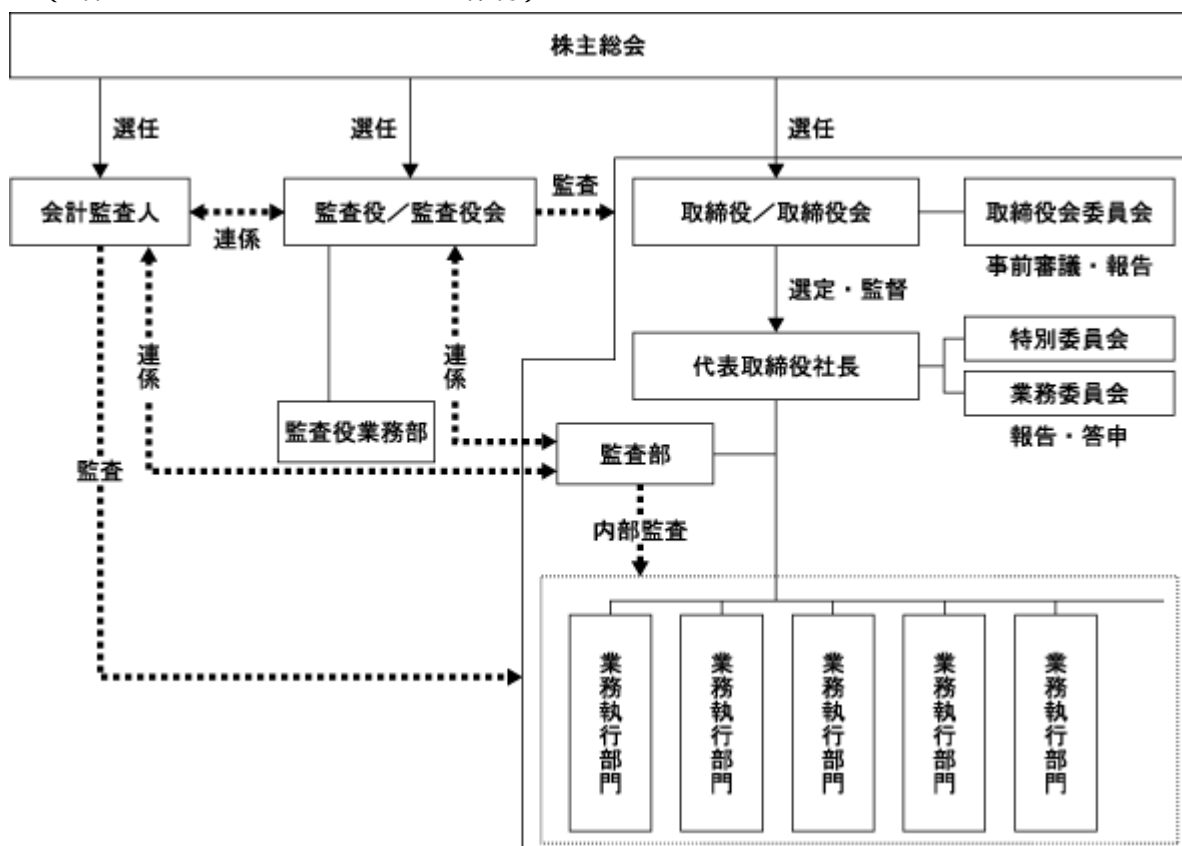
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、二ノ宮隆雄氏、星長徹也氏、草野和彦氏が執行しており、その補助者は公認会計士7名、公認会計士協会準会員4名、その他4名である。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っている。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から原則月1回開催される取締役会の議案の説明を受ける際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告及び経理部等の内部統制部門の報告を受けている。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取している。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長であり、当社は同社と建設工事の請負および資材の調達等の取引実績がある。同氏は既に同社の取締役を退任しており、独立性を有していると考えている。数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長であり、当社は同社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績がある。同氏は既に同社の取締役を退任しており、独立性を有していると考えている。

社外監査役3名のうち、前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長であり、同社は当社の主要取引金融機関である。同氏は既に同社の取締役を退任しており、独立性を有していると考えている。他の2名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はなく、独立性を有していると考えている。

なお、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載している。

責任限定契約の概要

イ．社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	8	387	2	21	10	409
監査役	2	63	3	29	5	92
計	10	451	5	50	15	501

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬である。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定している。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・銘柄数 377銘柄
- ・貸借対照表計上額 128,597百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額 (前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	4,000,000	1,436
明治ホールディングス(株)	414,749	1,505
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,416
片倉工業(株)	1,400,000	1,351
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,771
ライオン(株)	2,500,000	1,177
第一三共(株)	1,250,000	2,188
新立川航空機(株)	205,000	1,189
日本精工(株)	2,000,000	1,476

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
大日本印刷株	3,670,000	4,635
東京電力株	977,600	2,436
中部電力株	780,300	1,823
電源開発株	1,009,300	3,108
東京瓦斯株	6,000,000	2,472
東武鉄道株	5,090,000	2,641
京浜急行電鉄株	3,934,740	3,021
京王電鉄株	2,893,000	1,825
東日本旅客鉄道株	1,000,000	6,500
東海旅客鉄道株	12,420	8,843
株松屋	1,900,000	1,668
株損害保険ジャパン	2,880,000	1,889
ヒューリック株	4,251,000	2,924
三井不動産株	3,000,000	4,761
三菱地所株	9,168,000	14,027
東京建物株	7,975,000	2,679
住友不動産株	3,000,000	5,337
株テーオーシー	4,006,000	1,418
株オリエンタルランド	500,000	3,260
松竹株	3,444,000	2,679
日本空港ビルデング株	2,831,000	3,674

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング株	5,000,000	1,600
明治ホールディングス株	416,502	1,393
サッポロホールディングス株	7,000,000	2,170
片倉工業株	1,400,000	1,113
富士フイルムホールディングス株	550,000	1,416
第一三共株	1,250,000	2,007
JXホールディングス株	2,140,000	1,198

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本精工(株)	4,000,000	2,868
大日本印刷(株)	3,670,000	3,717
中部電力(株)	780,300	1,443
電源開発(株)	1,009,300	2,585
東京瓦斯(株)	6,000,000	2,280
東武鉄道(株)	9,177,000	3,120
京浜急行電鉄(株)	3,950,609	2,366
京王電鉄(株)	2,912,148	1,447
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625
東海旅客鉄道(株)	12,420	8,184
N K S Jホールディングス(株)	2,880,000	1,563
ヒューリック(株)	4,378,500	3,165
三井不動産(株)	3,000,000	4,119
三菱地所(株)	9,168,000	12,899
東京建物(株)	5,250,000	1,632
住友不動産(株)	3,000,000	4,992
(株)テーオーシー	4,800,000	1,579
(株)オリエンタルランド	500,000	3,305
松竹(株)	3,444,000	2,069
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	2,969

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	12,803
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	5,543
東京エレクトロン(株)	900,000	4,126

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	2	93	10
連結子会社	107	10	87	8
計	196	13	181	19

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準対応に向けたアドバイザリー業務及び海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人に名称を変更している。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加している。

(2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する社団法人日本建設業連合会(平成23年4月1日に社団法人日本建設業団体連合会等が合併して発足)の会計・税制委員会に参画している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 156,680	3 203,995
受取手形・完成工事未収入金等	394,554	292,757
未成工事支出金	6 109,687	6 108,595
たな卸不動産	3 151,629	3 149,280
その他のたな卸資産	10,888	10,184
繰延税金資産	39,315	37,766
その他	50,814	45,391
貸倒引当金	676	504
流動資産合計	912,894	847,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4 159,600	3, 4 152,662
機械、運搬具及び工具器具備品	62,413	3 60,005
土地	2, 3 156,197	2, 3 155,184
建設仮勘定	220	99
減価償却累計額	139,898	135,951
有形固定資産合計	238,533	231,999
無形固定資産		
7,430	7,434	
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 216,099	1, 3 194,924
繰延税金資産	46,556	49,521
その他	3 102,091	3 82,079
貸倒引当金	22,316	17,932
投資その他の資産合計	342,431	308,591
固定資産合計	588,395	548,025
資産合計	1,501,290	1,395,493

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	370,423	365,024
短期借入金	³ 248,473	³ 214,226
コマーシャル・ペーパー	29,990	-
1年内償還予定の社債	2,200	22,200
リース債務	177	196
未成工事受入金	102,780	100,303
預り金	87,590	64,167
完成工事補償引当金	2,273	1,975
工事損失引当金	⁶ 11,866	⁶ 10,619
その他	38,249	29,337
流動負債合計	894,025	808,052
固定負債		
社債	37,800	40,600
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	³ 192,283	³ 175,006
リース債務	446	453
再評価に係る繰延税金負債	² 7,761	² 7,735
退職給付引当金	27,820	29,564
役員退職慰労引当金	548	642
関係会社事業損失引当金	880	305
環境対策引当金	451	284
資産除去債務	-	1,202
その他	³ 22,092	³ 21,047
固定負債合計	310,085	296,842
負債合計	1,204,111	1,104,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	83,901	94,169
利益剰余金	78,604	83,857
自己株式	175	193
株主資本合計	274,778	290,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,212	4,792
繰延ヘッジ損益	63	138
土地再評価差額金	² 2,540	² 2,483
為替換算調整勘定	2,634	3,063
その他の包括利益累計額合計	10,974	892
少数株主持分	11,425	1,209
純資産合計	297,179	290,598
負債純資産合計	1,501,290	1,395,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,289,808	1,079,139
開発事業等売上高	152,166	138,979
売上高合計	1,441,975	1,218,118
売上原価		
完成工事原価	1,188,550	982,501
開発事業等売上原価	130,042	117,519
売上原価合計	1,318,592	1,100,021
売上総利益		
完成工事総利益	101,258	96,637
開発事業等総利益	22,124	21,459
売上総利益合計	123,382	118,097
販売費及び一般管理費		
販売費	38,642	35,875
一般管理費	49,112	45,927
販売費及び一般管理費合計	87,755	81,803
営業利益	35,627	36,294
営業外収益		
受取利息	580	728
受取配当金	2,857	2,554
その他	1,017	1,000
営業外収益合計	4,455	4,283
営業外費用		
支払利息	9,434	8,677
貸倒引当金繰入額	130	66
為替差損	381	4,040
租税公課	768	2,115
その他	1,628	1,633
営業外費用合計	12,343	16,534
経常利益	27,739	24,043

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 1,581	5 1,842
固定資産売却益	6 3,417	6 18
投資有価証券売却益	16,333	1,265
負ののれん発生益	12,855	-
その他	1,805	203
特別利益合計	35,993	3,329
特別損失		
固定資産売却損	7 156	7 33
投資有価証券評価損	501	2,522
減損損失	8 3,087	8 3,205
固定資産除却損	273	87
関連事業損失	9 1,087	9 826
貸倒引当金繰入額	15,213	-
貸倒損失	4,745	-
その他	10 3,152	10 1,323
特別損失合計	28,216	7,998
税金等調整前当期純利益	35,515	19,373
法人税、住民税及び事業税	4,303	2,008
法人税等調整額	10,159	6,504
法人税等合計	14,462	8,513
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,860
少数株主損失()	168	22
当期純利益	21,222	10,883

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,503
繰延ヘッジ損益	-	78
為替換算調整勘定	-	376
持分法適用会社に対する持分相当額	-	66
その他の包括利益合計	-	2 12,025
包括利益	-	1 1,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,041
少数株主に係る包括利益	-	124

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
前期末残高	79,437	83,901
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
自己株式の処分	3	14
当期変動額合計	4,463	10,268
当期末残高	83,901	94,169
利益剰余金		
前期末残高	61,178	78,604
当期変動額		
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	21,222	10,883
土地再評価差額金の取崩	993	56
当期変動額合計	17,426	5,252
当期末残高	78,604	83,857
自己株式		
前期末残高	159	175
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の取得	23	21
当期変動額合計	16	17
当期末残高	175	193
株主資本合計		
前期末残高	252,905	274,778
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	21,222	10,883
自己株式の処分	4	18
自己株式の取得	23	21
土地再評価差額金の取崩	993	56
当期変動額合計	21,873	15,503
当期末残高	274,778	290,282

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,886	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 10,326	(注) 11,420
当期変動額合計	10,326	11,420
当期末残高	16,212	4,792
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	410	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 347	(注) 75
当期変動額合計	347	75
当期末残高	63	138
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	2,540
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	994	56
当期変動額合計	994	56
当期末残高	2,540	2,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,531	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 1,103	(注) 428
当期変動額合計	1,103	428
当期末残高	2,634	3,063
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,398	10,974
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	994	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 9,570	(注) 11,924
当期変動額合計	8,576	11,867
当期末残高	10,974	892
少数株主持分		
前期末残高	29,409	11,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 17,983	(注) 10,216
当期変動額合計	17,983	10,216
当期末残高	11,425	1,209

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	284,713	297,179
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	21,222	10,883
自己株式の処分	4	18
自己株式の取得	23	21
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 8,413	(注) 22,140
当期変動額合計	12,465	6,580
当期末残高	297,179	290,598

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,515	19,373
減価償却費	9,171	8,520
減損損失	3,087	3,205
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,086	4,552
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,261	1,245
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,166	1,746
受取利息及び受取配当金	3,437	3,283
支払利息	9,434	8,677
為替差損益（ は益）	381	4,040
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	501	2,522
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	15,302	1,259
たな卸不動産評価損	5,283	4,518
固定資産売却損益（ は益）	3,261	15
固定資産除却損	273	87
負ののれん発生益	12,855	-
売上債権の増減額（ は増加）	42,223	101,201
未成工事支出金の増減額（ は増加）	84,910	1,098
たな卸不動産の増減額（ は増加）	9,479	2,354
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	372	701
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,509	-
投資その他の資産・その他の増減額（ は増加）	34,021	19,948
仕入債務の増減額（ は減少）	114,709	4,787
未成工事受入金の増減額（ は減少）	19,150	2,366
預り金の増減額（ は減少）	3,451	23,252
その他	1,005	8,352
小計	24,195	128,915
利息及び配当金の受取額	3,645	3,679
利息の支払額	9,749	8,568
法人税等の支払額	2,090	5,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,002	118,894

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,041	360
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,622	6,468
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	46,323	7,352
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,255	5,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,709	659
長期貸付けによる支出	301	-
長期貸付金の回収による収入	249	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	239
その他	272	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871	3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（ は減少）	29,798	33,613
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	956	29,990
長期借入れによる収入	64,730	73,082
長期借入金の返済による支出	74,733	90,991
社債の発行による収入	9,974	24,890
社債の償還による支出	30,000	2,200
新株予約権付社債の発行による収入	19,609	-
配当金の支払額	4,789	5,574
その他	339	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,302	64,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	2,496
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,583	47,744
現金及び現金同等物の期首残高	148,348	155,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,002	-
現金及び現金同等物の期末残高	155,929	203,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 34社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、大成建設ビルマネジメント(株)は新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、支配力基準により関連会社となった中建 - 大成建築及び清算した大成UK他1社を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 28社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、株式を売却した(株)神戸ファッションプラザ他1社及び清算した(株)タイセイウエルフェア他3社を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、中建 - 大成建築は支配力基準により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 主として個別法による原価法 たな卸不動産 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 その他事業支出金 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 その他事業支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>建物 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>建物を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)(ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事、また、在外連結子会社は、すべての工事)については工事進行基準によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が22,816百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,470百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。 なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理している。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 「企業結合に関する会計基準」等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準等を適用している。	1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が611百万円それぞれ少なく計上されている。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 少数株主損益調整前当期純利益に係る表示方法の変更 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 その他の流動資産の増減額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「その他の流動資産の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めたその他の流動資産の減少額は5,511百万円である。</p> <p>2 長期貸付けによる支出に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期貸付けによる支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた長期貸付けによる支出は182百万円である。</p> <p>3 長期貸付金の回収による収入に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた長期貸付金の回収による収入は138百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 有楽土地㈱との株式交換契約書の締結

連結財務諸表提出会社と連結子会社である有楽土地㈱は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により有楽土地㈱が連結財務諸表提出会社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結した。

なお、株式交換の概要は次のとおりである。

(1) 株式交換の日程

平成22年2月19日	株式交換契約書承認臨時株主総会(有楽土地㈱)
平成22年3月29日	上場廃止日(有楽土地㈱)
平成22年4月1日	株式交換の効力発生日

連結財務諸表提出会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行った。

(2) 株式交換比率

会社名	連結財務諸表提出会社 (株式交換完全親会社)	有楽土地㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.90

連結財務諸表提出会社は、有楽土地㈱の効力発生日前日の株主名簿に記録された普通株主(連結財務諸表提出会社を除く。)の所有する株式数に1.90を乗じた数の連結財務諸表提出会社の普通株式49,646,378株を交付した。

なお、この取引に伴いのれん208百万円が発生している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">12,789百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">13,114百万円</p>																																																				
<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額4,943百万円を含む。)</p> <p style="text-align: right;">9,754百万円</p>	<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額5,648百万円を含む。)</p> <p style="text-align: right;">10,252百万円</p>																																																				
<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,794 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,253</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19,865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,182</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td> </tr> </table>	長期借入金	79,794 百万円	(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	80,253	現金預金	42 百万円	建物・構築物	19,865	土地	42,274	計	62,182	たな卸不動産	749 百万円	投資有価証券	2,382	投資その他の資産・その他	1,820	計	4,951	<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,433 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額38,722百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,892</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">9,821</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19,725</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,866</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772</td> </tr> </table>	長期借入金	67,433 百万円	(短期借入金への振替額38,722百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	67,892	現金預金	42 百万円	たな卸不動産	9,821	建物・構築物	19,725	機械、運搬具及び工具器具備品	2	土地	42,274	計	71,866	たな卸不動産	749 百万円	投資有価証券	2,071	投資その他の資産・その他	1,952	計	4,772
長期借入金	79,794 百万円																																																				
(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)																																																					
固定負債・その他	459																																																				
計	80,253																																																				
現金預金	42 百万円																																																				
建物・構築物	19,865																																																				
土地	42,274																																																				
計	62,182																																																				
たな卸不動産	749 百万円																																																				
投資有価証券	2,382																																																				
投資その他の資産・その他	1,820																																																				
計	4,951																																																				
長期借入金	67,433 百万円																																																				
(短期借入金への振替額38,722百万円を含む。)																																																					
固定負債・その他	459																																																				
計	67,892																																																				
現金預金	42 百万円																																																				
たな卸不動産	9,821																																																				
建物・構築物	19,725																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	2																																																				
土地	42,274																																																				
計	71,866																																																				
たな卸不動産	749 百万円																																																				
投資有価証券	2,071																																																				
投資その他の資産・その他	1,952																																																				
計	4,772																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 29百万円</p>	<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 26百万円</p>																								
<p>5 偶発債務 (1)保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,423</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p> <p>(2)</p>	大成富士山南陵開発(株)	3,600 百万円	ヨーロッパハウス(同)	2,422	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061	その他12件	2,339	計	9,423	<p>5 偶発債務 (1)保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,951</td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務 下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">駿河台開発特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">15,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,580</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円	ヨーロッパハウス(同)	4,662	その他10件	2,289	計	12,951	駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900	計	18,580
大成富士山南陵開発(株)	3,600 百万円																								
ヨーロッパハウス(同)	2,422																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061																								
その他12件	2,339																								
計	9,423																								
大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円																								
ヨーロッパハウス(同)	4,662																								
その他10件	2,289																								
計	12,951																								
駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円																								
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900																								
計	18,580																								
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,751百万円である。</p>	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,078百万円である。</p>																								
<p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1 工事進行基準による完成工事高 885,932百万円	1 工事進行基準による完成工事高 779,154百万円																												
2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 8,007百万円	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,709百万円																												
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,165百万円	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,641百万円																												
4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,666百万円	4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,088百万円																												
5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 1,393百万円 貸倒引当金戻入 71 その他 116 計 1,581	5 前期損益修正益の内訳 関係会社事業損失引当金戻入 709百万円 償却済債権取立額 520 貸倒引当金戻入 170 その他 442 計 1,842																												
6 固定資産売却益の内訳 土地 3,407百万円 その他 9 計 3,417	6 固定資産売却益の内訳 機械、運搬具及び工具器具 16百万円 備品 1 建物 1 計 18																												
7 固定資産売却損の内訳 土地 137百万円 その他 18 計 156	7 固定資産売却損の内訳 土地 22百万円 その他 10 計 33																												
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。	8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 ・リース資産 他</td> <td>秋田県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>熊本県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>神奈川県他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産等21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,087百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物655百万円、土地2,365百万円、リース資産(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)56百万円等である。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物・構築物 ・リース資産 他	秋田県他	5件	賃貸資産	土地・建物	熊本県他	4件	遊休資産	土地・建物他	神奈川県他	12件	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物・ 構築物他</td> <td>兵庫県他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、撤退を意思決定した事業に係る資産等13件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,205百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物1,604百万円、土地1,251百万円、その他349百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地・建物・ 構築物他	兵庫県他	12件	遊休資産	土地・建物	静岡県	1件
用途	種類	場所	件数																										
事業用資産	建物・構築物 ・リース資産 他	秋田県他	5件																										
賃貸資産	土地・建物	熊本県他	4件																										
遊休資産	土地・建物他	神奈川県他	12件																										
用途	種類	場所	件数																										
事業用資産	土地・建物・ 構築物他	兵庫県他	12件																										
遊休資産	土地・建物	静岡県	1件																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸付金等貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </table>	関係会社事業損失引当金	667百万円	繰入額		関係会社株式評価損	126	関係会社貸付金等貸倒損失	97	その他	195	計	1,087	<p>9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸付金等貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table>	関係会社貸付金等貸倒損失	440百万円	関係会社事業損失引当金	284	繰入額		その他	101	計	826
関係会社事業損失引当金	667百万円																						
繰入額																							
関係会社株式評価損	126																						
関係会社貸付金等貸倒損失	97																						
その他	195																						
計	1,087																						
関係会社貸付金等貸倒損失	440百万円																						
関係会社事業損失引当金	284																						
繰入額																							
その他	101																						
計	826																						
<p>10 このうち引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	環境対策引当金繰入額	19百万円	<p>10 このうち引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30百万円																		
環境対策引当金繰入額	19百万円																						
貸倒引当金繰入額	30百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	30,792百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	30,807

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,404百万円
繰延ヘッジ損益	345
為替換算調整勘定	1,041
持分法適用会社に対する持分相当額	47
土地再評価差額金	1
計	9,754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,064,802	25,819		1,090,622
自己株式				
普通株式	471	137	23	585

(変動事由の概要)

- 普通株式の発行済株式総数の増加25,819千株は、大成ロテック(株)との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行によるものである。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少23千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,128	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,660	2.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,725	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,090,622	49,646		1,140,268
自己株式				
普通株式	585	221	122	684

(変動事由の概要)

- 普通株式の発行済株式総数の増加49,646千株は、有楽土地(株)との株式交換(株式交換比率 1:1.90)に伴う新株発行によるものである。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加221千株は、単元未満株式の買取り111千株及び株式交換に伴う連結財務諸表提出会社株式の連結子会社による取得110千株であり、減少122千株は、単元未満株式の買増請求12千株及び連結子会社が株式交換に伴い取得した連結財務諸表提出会社株式の売却110千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,725	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	2,849	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,848	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>156,680百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>155,929</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	156,680百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	751	現金及び現金同等物	<u>155,929</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>203,995百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>203,674</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	203,995百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	321	現金及び現金同等物	<u>203,674</u>
現金預金勘定	156,680百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	751												
現金及び現金同等物	<u>155,929</u>												
現金預金勘定	203,995百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	321												
現金及び現金同等物	<u>203,674</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である大成ロテック㈱を完全子会社とする株式交換を行い、連結財務諸表提出会社の普通株式を交付したため、資本剰余金が4,466百万円増加している。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である有楽土地㈱を完全子会社とする株式交換を行い、連結財務諸表提出会社の普通株式を交付したため、資本剰余金が10,253百万円増加している。</p>												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,338 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,322</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,888 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,194</td> </tr> </table> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>820</td> <td>569</td> <td>87</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>1,972</td> <td>1,273</td> <td>3</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793</td> <td>1,843</td> <td>91</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	借主側		1年内	5,338 百万円	1年超	40,983	計	46,322	貸主側		1年内	3,888 百万円	1年超	32,306	計	36,194		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・構築物	820	569	87	163	機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,972	1,273	3	695	合計	2,793	1,843	91	858	1年内	445 百万円	1年超	504	計	950	リース資産減損勘定の 残高	91 百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	566 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	156 百万円	減損損失	56 百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,059 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,068 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,553</td> </tr> </table> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>279</td> <td>174</td> <td>20</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>1,488</td> <td>1,100</td> <td>1</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768</td> <td>1,275</td> <td>22</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	借主側		1年内	5,059 百万円	1年超	37,030	計	42,089	貸主側		1年内	4,068 百万円	1年超	29,485	計	33,553		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・構築物	279	174	20	84	機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,488	1,100	1	386	合計	1,768	1,275	22	470	1年内	265 百万円	1年超	227	計	493	リース資産減損勘定の 残高	22 百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	353 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	86 百万円	減損損失	18 百万円
借主側																																																																																																					
1年内	5,338 百万円																																																																																																				
1年超	40,983																																																																																																				
計	46,322																																																																																																				
貸主側																																																																																																					
1年内	3,888 百万円																																																																																																				
1年超	32,306																																																																																																				
計	36,194																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																	
建物・構築物	820	569	87	163																																																																																																	
機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,972	1,273	3	695																																																																																																	
合計	2,793	1,843	91	858																																																																																																	
1年内	445 百万円																																																																																																				
1年超	504																																																																																																				
計	950																																																																																																				
リース資産減損勘定の 残高	91 百万円																																																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	566 百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	156 百万円																																																																																																				
減損損失	56 百万円																																																																																																				
借主側																																																																																																					
1年内	5,059 百万円																																																																																																				
1年超	37,030																																																																																																				
計	42,089																																																																																																				
貸主側																																																																																																					
1年内	4,068 百万円																																																																																																				
1年超	29,485																																																																																																				
計	33,553																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																	
建物・構築物	279	174	20	84																																																																																																	
機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,488	1,100	1	386																																																																																																	
合計	1,768	1,275	22	470																																																																																																	
1年内	265 百万円																																																																																																				
1年超	227																																																																																																				
計	493																																																																																																				
リース資産減損勘定の 残高	22 百万円																																																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	353 百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	86 百万円																																																																																																				
減損損失	18 百万円																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施すると共に、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
〔資産の部〕			
(1) 現金預金	156,680	156,680	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	394,554	394,384	169
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,508	5,493	15
その他有価証券	137,032	137,032	
〔負債の部〕			
(1) 支払手形・工事未払金等	370,423	370,423	
(2) 短期借入金	248,473	249,464	991
(3) コマーシャル・ペーパー	29,990	29,990	
(4) 1年内償還予定の社債	2,200	2,223	23
(5) 預り金	87,590	87,590	
(6) 社債	37,800	37,591	208
(7) 新株予約権付社債	20,000	22,924	2,924
(8) 長期借入金	192,283	194,097	1,814
(9) デリバティブ取引	200	200	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、回収予定期間が1年超に及び受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、または当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(有価証券関係)」を参照。

〔負債の部〕

- (1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、
(4)1年内償還予定の社債、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金、及び1年内償還予定の社債については、各々長期借入金、社債と同様に算定している。

- (6)社債、(7)新株予約権付社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (8)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (9)デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(デリバティブ取引関係)」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額60,769百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	98,739		
受取手形・完成工事未収入金等	382,984	11,569	
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	76	321	60
社債			5,000
その他		50	
其他有価証券のうち 満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	0	9	142
社債	3	100	
その他		21	30
合計	481,804	12,072	5,232

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施すると共に、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
〔資産の部〕			
(1) 現金預金	203,995	203,995	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	292,757	292,733	23
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	603	606	2
その他有価証券	118,534	118,534	
〔負債の部〕			
(1) 支払手形・工事未払金等	365,024	365,024	
(2) 短期借入金	214,226	215,234	1,008
(3) 1年内償還予定の社債	22,200	22,300	100
(4) 社債	40,600	41,159	559
(5) 新株予約権付社債	20,000	23,138	3,138
(6) 長期借入金	175,006	176,825	1,819
〔デリバティブ取引〕 1	(227)	(227)	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、回収予定期間が1年超に及び受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等
独立した第三者から提示された価格、または当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割
り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務
諸表等 (1)連結財務諸表(有価証券関係)」を参照。

[負債の部]

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
よっている。

なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に
算定している。

(3)1年内償還予定の社債、(4)社債、(5)新株予約権付社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の
残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に
より算定している。

[デリバティブ取引]

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(デリバティブ取引関係)」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額75,786百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ
・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「[資産の部](3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金			
預金	203,494		
受取手形・完成工事未収入金等	290,955	1,802	
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	5	457	71
社債		20	
その他		50	
その他有価証券のうち 満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	0	52	148
社債		100	
その他		20	
合計	494,455	2,501	219

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	22,200	2,200	2,200	31,200	15,000	10,000
長期借入金	87,801	88,460	41,895	38,940	5,710	
合計	110,001	90,660	44,095	70,140	20,710	10,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	216	217	1	459	462	2
社債				20	20	0
小計	216	217	1	479	483	3
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	242	240	1	74	73	0
社債	5,000	4,986	14			
その他	50	48	1	50	48	1
小計	5,292	5,275	16	124	122	1
合計	5,508	5,493	15	603	606	2

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	101,895	67,628	34,267	54,823	33,135	21,687
債券						
国債・地方債等	15	15	0	157	155	1
その他	545	507	38	532	476	56
小計	102,457	68,150	34,306	55,514	33,767	21,746
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	33,936	40,682	6,746	62,452	76,030	13,578
債券						
国債・地方債等	136	139	2	43	43	0
社債	103	103		100	100	
その他	398	447	49	424	479	54
小計	34,575	41,372	6,797	63,019	76,653	13,633
合計	137,032	109,523	27,508	118,534	110,421	8,113

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	44,394	15,914	1,025	2,214	1,265	5
その他	1,191	418	5			
合計	45,585	16,333	1,030	2,214	1,265	5

4 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減損処理による 投資有価証券評価損計上額	501百万円
	減損処理による 投資有価証券評価損計上額
	2,522百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	358		372	13
	ユーロ	1,074	893	954	119
	合計	1,432	893	1,326	105

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引	工事未払金			
	買建				
	米ドル		1,675	1,179	1,649
	ユーロ		1,106	809	1,042
	トルコリラ		3,673	3,446	3,668
	合計		6,455	5,435	6,361

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		187,142	151,987	

(注) 1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成23年3月31日）

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成23年3月31日）

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引	工事未払金			
	買建				
	米ドル		683	424	623
	ユーロ		483	178	440
	トルコリラ		1,556	1,036	1,431
	合計		2,722	1,639	2,495

（注）1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

（2）金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		169,586	135,036	

（注）1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金）に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は22社が有しており、また適格退職年金は1年金、確定給付型企業年金は7年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">170,181百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,183</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">25,111</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,820</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	170,181百万円	年金資産	108,183	<hr/>		未積立退職給付債務	61,998	未認識数理計算上の差異	40,362	未認識過去勤務債務	3,476	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	25,111	前払年金費用	2,708	退職給付引当金	27,820	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,998百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,633</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,062</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">26,447</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	162,998百万円	年金資産	98,365	<hr/>		未積立退職給付債務	64,633	未認識数理計算上の差異	41,062	未認識過去勤務債務	2,877	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	26,447	前払年金費用	3,117	退職給付引当金	29,564
退職給付債務	170,181百万円																																								
年金資産	108,183																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	61,998																																								
未認識数理計算上の差異	40,362																																								
未認識過去勤務債務	3,476																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	25,111																																								
前払年金費用	2,708																																								
退職給付引当金	27,820																																								
退職給付債務	162,998百万円																																								
年金資産	98,365																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	64,633																																								
未認識数理計算上の差異	41,062																																								
未認識過去勤務債務	2,877																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	26,447																																								
前払年金費用	3,117																																								
退職給付引当金	29,564																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,468百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,066</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,289</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,468百万円	利息費用	4,342	期待運用収益	2,064	数理計算上の差異の費用処理額	10,066	過去勤務債務の費用処理額	598	割増退職金等	74	<hr/>		退職給付費用	18,289	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,286百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,395</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,286百万円	利息費用	4,165	期待運用収益	2,137	数理計算上の差異の費用処理額	7,395	過去勤務債務の費用処理額	599	割増退職金等	59	<hr/>		退職給付費用	15,170								
勤務費用	6,468百万円																																								
利息費用	4,342																																								
期待運用収益	2,064																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,066																																								
過去勤務債務の費用処理額	598																																								
割増退職金等	74																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	18,289																																								
勤務費用	6,286百万円																																								
利息費用	4,165																																								
期待運用収益	2,137																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,395																																								
過去勤務債務の費用処理額	599																																								
割増退職金等	59																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	15,170																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 1.0%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。なお、 一部の連結子会社は定率法を採 用している。)</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしている。なお、一部の連結 子会社は定率法を採用してい る。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 41,498 百万円	退職給付引当金 41,931 百万円
	たな卸資産 27,791	たな卸資産 28,270
	貸倒損失及び貸倒引当金 19,388	貸倒損失及び貸倒引当金 17,905
	固定資産 5,284	固定資産 4,669
	未払賞与 4,788	未払賞与 4,603
	その他 10,677	その他 9,918
	繰越欠損金 8,330	繰越欠損金 12,978
	未実現利益 7,489	未実現利益 7,400
	連結投資簿価修正 9,690	繰延税金資産小計 127,677
	繰延税金資産小計 134,940	評価性引当額 11,199
	評価性引当額 11,904	繰延税金資産合計 116,478
	繰延税金資産合計 123,035	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	退職給付信託設定益 23,556	退職給付信託設定益 23,556
	その他有価証券評価差額金 11,174	その他有価証券評価差額金 3,276
	固定資産圧縮積立金 2,122	固定資産圧縮積立金 2,122
	その他 309	その他 234
	繰延税金負債合計 37,163	繰延税金負債合計 29,191
	繰延税金資産の純額 85,872	繰延税金資産の純額 87,287
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債7,761百万円を固定負債に計上している。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債7,735百万円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。	%
		法定実効税率 40.7
	(調整)	
	永久に損金に算入されない項目 12.2	
	永久に益金に算入されない項目 7.1	
	住民税均等割等 2.6	
	連結子会社の清算等 4.2	
	その他 0.3	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

・ 結合企業(株式交換完全親会社)

名称	事業内容
大成建設(株) (連結財務諸表提出会社)	総合建設業

・ 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称	事業内容
大成ロテック(株)	舗装工事、土木工事の設計・施工、 アスファルト合材等の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を株式交換完全親会社、大成ロテック(株)(連結子会社)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的

連結財務諸表提出会社が実施した株式交換による大成ロテック(株)の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	大成ロテック(株)の普通株式	4,466	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	84	
取得原価		4,550	

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・ 株式の種類別の交換比率

株式の種類	連結財務諸表提出会社の普通株式	大成ロテック(株)の普通株式
株式交換比率	1	0.70

・ 株式交換比率の算定方法

連結財務諸表提出会社及び大成ロテック(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定した。

- ・ 交付した株式数

25,819,661株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ・ 発生した負ののれんの金額

12,602百万円

- ・ 発生原因

少数株主から取得した大成ロテック(株)株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生した。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ・ 結合企業（株式交換完全親会社）

名 称	事業内容
大成建設(株) (連結財務諸表提出会社)	総合建設業

- ・ 被結合企業（株式交換完全子会社）

名 称	事業内容
有楽土地(株)	住宅開発分譲、ビル賃貸・単身赴任者専用マンションの賃貸、不動産の仲介・斡旋・鑑定、保険代理業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を株式交換完全親会社、有楽土地(株)（連結子会社）を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的

連結財務諸表提出会社が実施した株式交換による有楽土地(株)の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	有楽土地(株)の普通株式	10,253	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	70	
取得原価		10,323	

（個別財務諸表においては、連結子会社からの取得分36百万円が加わるため、取得原価は10,360百万円となる。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・ 株式の種類別の交換比率

株式の種類	連結財務諸表提出会社の 普通株式	有楽土地(株)の 普通株式
株式交換比率	1	1.90

・ 株式交換比率の算定方法

連結財務諸表提出会社及び有楽土地(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定した。

・ 交付した株式数

49,536,178株

(個別財務諸表においては、連結子会社に対する株式交付分110,200株が加わるため、交付した株式数は49,646,378株となる。)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・ 発生したのれんの金額

270百万円

・ 発生原因

少数株主から取得した有楽土地(株)株式の取得原価が少数株主持分の減少額を上回ったため、のれんが発生した。

・ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.9%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減 (百万円)
期首残高(注)	1,178
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時の経過による調整額	23
資産除去債務の履行による減少額	21
その他増減額(は減少)	15
期末残高	1,202

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高である。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。ただし、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,723百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の 時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
103,021	5,337	108,358	108,424

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な増加額はたな卸不動産からの振替(7,221百万円)であり、主な減少額は減損損失(2,718百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,333百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の 時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
108,358	1,471	106,886	105,195

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な減少は株式を売却した連結子会社の連結の範囲からの除外(1,034百万円)である。

3 当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(409百万円)を含んでいる。

4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,808	81,967	70,198	1,441,975		1,441,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,871	6,130	17,402	33,404	33,404	
計	1,299,680	88,097	87,601	1,475,379	33,404	1,441,975
営業費用	1,268,518	89,660	81,697	1,439,877	33,529	1,406,347
営業利益又は営業損失()	31,161	1,562	5,903	35,502	124	35,627
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,097,744	372,273	69,316	1,539,334	38,043	1,501,290
減価償却費	6,149	2,020	1,001	9,171		9,171
減損損失	750	2,307	30	3,087		3,087
資本的支出	3,887	2,466	711	7,064		7,064

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業...不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来基準による場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が22,816百万円、営業利益が3,470百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	32,599	136,433	17,509	3,703	190,245
連結売上高(百万円)					1,441,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	9.5	1.2	0.2	13.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、シンガポール、ベトナム、スリランカ、タイ

中東・アフリカ.....アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、トルコ

北米.....米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いている。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開している。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業である。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・斡旋等、不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分していないが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	456,949	851,909	87,961	1,396,820	45,155	1,441,975		1,441,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,150	39,001	7,100	74,252	12,408	86,660	86,660	
計	485,099	890,910	95,062	1,471,072	57,563	1,528,635	86,660	1,441,975
セグメント利益	5,001	29,230	2,114	36,345	1,718	38,063	2,435	35,627
その他の項目								
減価償却費	3,182	3,577	2,135	8,895	397	9,292	121	9,171
工事損失引当金の増減額 (は減少)	294	1,967		2,261		2,261		2,261

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 2,435百万円には、セグメント間取引消去等 2,434百万円、のれん償却額 1百万円が含まれている。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,999	783,397	77,307	1,172,704	45,414	1,218,118		1,218,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,509	42,830	1,852	69,192	9,952	79,145	79,145	
計	336,508	826,228	79,159	1,241,896	55,367	1,297,263	79,145	1,218,118
セグメント利益又は損失()	659	35,448	37	34,826	1,637	36,464	170	36,294
その他の項目								
減価償却費	3,251	3,072	1,979	8,302	304	8,606	86	8,520
工事損失引当金の増減額 (は減少)	863	382		1,245		1,245		1,245

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去等 113百万円、のれん償却額 57百万円が含まれている。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 連結財務諸表提出会社の都市開発本部が管理する一部の不動産賃貸事業等は、当第3四半期連結累計期間まで「その他」の区分に含めていたが、当第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より「開発事業」に含めている。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「開発事業」の売上高が4,907百万円、セグメント利益が2,682百万円それぞれ増加している。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	15	397	1,076	1,489	1,896	180	3,205

(注) 「その他」の金額は、不動産管理事業等に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			229	229			229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	池口 純一	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの 販売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	9	-	-
	中島 勇氣	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子 の配偶者	なし		有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	22	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 (当該会社 の子会社 を含む)	(株) タマケン	東京都 新宿区	10	建築工事 の設計・ 管理・ 請負及び 施工等	被所有 直接0.00%	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	291	長期 保証金	345
	(株) 玉健商店	東京都 新宿区	10	木材販売	なし	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	45	長期 保証金	54

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社執行役員池口純一、中島勇氣氏は、共有で分譲マンションを購入している。

(3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、一般の取引条件と同様に決定している。

(4) (株)タマケンについては、連結財務諸表提出会社代表取締役園田邦之の近親者が議決権の99.4%を直接保有している。

(5) (株)玉健商店については、(株)タマケンが議決権の100%を直接保有している。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	守屋 秀裕	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役 の子 の配偶者	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	13	-	-
役員 及びその 近親者	岩田 一哉	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子 の配偶者	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建設 工事の 請負	24	-	-
	岩田 祥子	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	なし					

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2) 岩田一哉氏、岩田祥子氏は、共同で住宅建設工事を発注している。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	262.15円	253.94円
1株当たり当期純利益	19.74円	9.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.24円	9.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	21,222	10,883
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	21,222	10,883
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,075,048	1,135,680
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	491	535
(うち支払利息(税 額相当額控除後)) (百万円)	491	535
普通株式増加数 (千株)	53,672	58,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第26回無担保社債	平成18年 4月25日	10,000	(10,000) 10,000	年1.74	なし	平成23年 4月25日
	第27回無担保社債	平成18年 12月1日	10,000	(10,000) 10,000	年1.56	なし	平成23年 12月1日
	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000	10,000	年1.80	なし	平成26年 5月9日
	第29回無担保社債	平成21年 9月30日	10,000	(2,200) 7,800	年1.81	なし	平成26年 9月30日
	第30回無担保社債	平成22年 6月23日		15,000	年1.49	なし	平成27年 6月23日
	第31回無担保社債	平成22年 12月15日		10,000	年1.58	なし	平成29年 12月15日
	第1回 新株予約権付社債	平成21年 4月30日	20,000	20,000	年4.517	なし	平成26年 7月24日
合計			60,000	(22,200) 82,800			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
普通株式	無償	342	20,000		100	自平成21年6月1日 至平成26年7月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,200	2,200	2,200	31,200	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,039	126,425	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	88,434	87,801	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	177	196		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	192,283	175,006	1.2	平成24年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	446	453		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済)	29,990			
その他(1年以内返済)	2,382	1,189	0.8	
合計	473,752	391,072		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	88,460	41,895	38,940	5,710
リース債務	186	152	68	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	264,110	285,535	305,874	362,598
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,015	5,061	10,415	2,880
四半期純損益 (百万円)	635	4,097	3,849	3,571
1株当たり 四半期純損益 (円)	0.57	3.60	3.38	3.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 135,012	1 178,708
受取手形	5 6,283	17,293
完成工事未収入金	5 324,827	5 222,422
販売用不動産	1 63,303	1 64,688
未成工事支出金	3 102,116	3 98,105
開発事業等支出金	29,115	28,731
材料貯蔵品	323	258
前払費用	1,472	1,069
繰延税金資産	35,738	34,628
未収入金	5 35,190	5 30,408
その他	5 10,518	5 9,729
貸倒引当金	180	130
流動資産合計	743,721	685,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 63,977	2 68,587
減価償却累計額	37,281	38,347
建物（純額）	26,695	30,240
構築物	2,991	3,047
減価償却累計額	2,467	2,477
構築物（純額）	523	569
機械及び装置	12,899	11,337
減価償却累計額	10,783	10,255
機械及び装置（純額）	2,115	1,082
船舶	1,678	1,457
減価償却累計額	958	905
船舶（純額）	719	551
車両運搬具	1,091	798
減価償却累計額	729	579
車両運搬具（純額）	362	219
工具器具・備品	8,323	7,997
減価償却累計額	7,436	7,361
工具器具・備品（純額）	887	636
土地	69,170	79,048
建設仮勘定	150	22
有形固定資産合計	100,626	112,369
無形固定資産		
借地権	2,242	2,242
その他	2,059	1,811
無形固定資産合計	4,301	4,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1 192,760	1 172,581
関係会社株式	1 60,148	1 70,007
関係会社社債	100	100
その他の関係会社有価証券	6,831	6,998
出資金	156	159
長期貸付金	330	330
役員及び従業員に対する長期貸付金	270	248
関係会社長期貸付金	1 42,578	1 9,636
破産更生債権等	7,714	5 7,704
長期前払費用	451	374
繰延税金資産	34,343	33,889
長期保証金	5 11,041	5 11,139
長期営業外未収入金	5 54,113	5 36,034
その他	1 16,360	1 15,629
貸倒引当金	44,382	23,746
投資その他の資産合計	382,817	341,086
固定資産合計	487,745	457,510
資産合計	1,231,467	1,143,424

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 20,564	6 17,651
工事未払金	6 289,011	6 287,118
短期借入金	175,795	136,203
コマーシャル・ペーパー	29,990	-
1年内償還予定の社債	2,200	22,200
リース債務	98	99
未払金	15,346	10,849
未払費用	9,561	9,426
未払法人税等	3,187	571
未成工事受入金	92,410	90,664
預り金	6 124,841	6 97,100
前受収益	0	-
完成工事補償引当金	1,643	1,373
工事損失引当金	3 11,067	3 9,996
その他	543	506
流動負債合計	776,262	683,762
固定負債		
社債	37,800	40,600
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	123,211	120,508
リース債務	214	170
退職給付引当金	11,630	14,064
関係会社事業損失引当金	1,932	1,445
環境対策引当金	412	246
資産除去債務	-	643
その他	1 5,279	1 4,871
固定負債合計	200,481	202,550
負債合計	976,743	886,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	46,248	56,538
その他資本剰余金	37,650	37,649
資本剰余金合計	83,898	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,822	2,822
別途積立金	29,500	31,500
繰越利益剰余金	10,984	12,226
利益剰余金合計	43,307	46,549
自己株式	175	193
株主資本合計	239,479	252,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,300	4,255
繰延ヘッジ損益	56	135
評価・換算差額等合計	15,244	4,120
純資産合計	254,723	257,112
負債純資産合計	1,231,467	1,143,424

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,096,235 ₁	916,487 ₁
開発事業等売上高	34,165	21,999
売上高合計	1,130,401	938,487
売上原価		
完成工事原価	1,017,991 _{2, 4}	836,899 _{2, 4}
開発事業等売上原価	31,132 ₃	20,587 ₃
売上原価合計	1,049,123	857,487
売上総利益		
完成工事総利益	78,244	79,587
開発事業等総利益	3,032	1,412
売上総利益合計	81,277	80,999
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	14,501	14,008
広告宣伝費	611	512
販売員旅費雑費	16,167	14,446
役員報酬	571	501
従業員給料手当	4,034	4,957
退職給付費用	4,310	3,937
法定福利費	721	857
福利厚生費	1,315	919
修繕維持費	214	164
事務用品費	188	135
通信交通費	670	523
動力用水光熱費	79	57
調査研究費	4,618 ₄	4,695 ₄
貸倒引当金繰入額	88	378
貸倒損失	331	1,145
交際費	197	136
寄付金	237	210
地代家賃	1,132	908
減価償却費	200	134
租税公課	1,422	1,247
保険料	81	25
雑費	2,659	2,180
販売費及び一般管理費合計	54,357	52,085
営業利益	26,919	28,914

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	710	694
有価証券利息	52	40
受取配当金	5 7,220	5 6,122
その他	375	467
営業外収益合計	8,359	7,324
営業外費用		
支払利息	5,345	4,687
社債利息	1,622	1,802
貸倒引当金繰入額	129	64
貸倒損失	-	372
為替差損	591	3,946
租税公課	768	2,115
その他	1,748	1,164
営業外費用合計	10,206	14,152
経常利益	25,072	22,086
特別利益		
前期損益修正益	6 1,367	6 433
固定資産売却益	7 3,398	-
投資有価証券売却益	16,323	1,180
その他	374	0
特別利益合計	21,464	1,613
特別損失		
投資有価証券評価損	492	2,428
関連事業損失	8 1,587	8 2,438
減損損失	9 413	9 103
貸倒引当金繰入額	15,194	-
貸倒損失	4,739	-
その他	10 2,634	10 939
特別損失合計	25,061	5,909
税引前当期純利益	21,475	17,790
法人税、住民税及び事業税	1,532	224
法人税等調整額	12,644	9,199
法人税等合計	14,176	8,975
当期純利益	7,299	8,815

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		140,113	13.8	103,517	12.4
労務費		67,519	6.6	62,668	7.5
(うち労務外注費)		(67,519)	(6.6)	(62,668)	(7.5)
外注費		634,625	62.3	544,675	65.1
経費		175,732	17.3	126,037	15.0
(うち人件費)		(50,089)	(4.9)	(39,929)	(4.8)
計		1,017,991	100	836,899	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		13,176	42.3	6,875	33.4
宅地造成費		243	0.8	511	2.5
建築費		4,207	13.5	1,505	7.3
経費		1,816	5.8	3,626	17.6
付帯事業原価		11,688	37.6	8,067	39.2
計		31,132	100	20,587	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,781	46,248
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
当期変動額合計	4,466	10,290
当期末残高	46,248	56,538
その他資本剰余金		
前期末残高	37,653	37,650
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	37,650	37,649
資本剰余金合計		
前期末残高	79,435	83,898
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	4,463	10,289
当期末残高	83,898	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,948	2,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,822	2,822
別途積立金		
前期末残高	57,500	29,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
別途積立金の取崩	28,000	-
当期変動額合計	28,000	2,000
当期末残高	29,500	31,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,650	10,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	-
別途積立金の積立	-	2,000
別途積立金の取崩	28,000	-
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	7,299	8,815
当期変動額合計	30,635	1,241
当期末残高	10,984	12,226
利益剰余金合計		
前期末残高	40,798	43,307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	7,299	8,815
当期変動額合計	2,509	3,241
当期末残高	43,307	46,549
自己株式		
前期末残高	159	175
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の取得	23	21
当期変動額合計	16	17
当期末残高	175	193
株主資本合計		
前期末残高	232,522	239,479
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	7,299	8,815
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	23	21
当期変動額合計	6,956	13,512
当期末残高	239,479	252,991

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,251	15,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,049	11,045
当期変動額合計	10,049	11,045
当期末残高	15,300	4,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	401	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	78
当期変動額合計	345	78
当期末残高	56	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,849	15,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,395	11,124
当期変動額合計	10,395	11,124
当期末残高	15,244	4,120
純資産合計		
前期末残高	237,372	254,723
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
剰余金の配当	4,789	5,574
当期純利益	7,299	8,815
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	23	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,395	11,124
当期変動額合計	17,351	2,388
当期末残高	254,723	257,112

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	建物については定額法、その他の有 形固定資産については定率法、無形固 定資産及び長期前払費用については定 額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、無形固定資産のうち自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(原則として5年) に基づく定額法によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産につい てはリース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用と して処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、従来基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が財務諸表に与える影響はない。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、従来の方針によった場合に比べ、売上高が18,295百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,094百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。</p>	<p>完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。 なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 「企業結合に関する会計基準」等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準等を適用している。</p>	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が26百万円、税引前当期純利益が391百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

【追加情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社と連結子会社である有楽土地(株)は、株式交換により有楽土地(株)が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (追加情報)」を参照。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</td> </tr> </table> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,911</td> </tr> </table>	固定負債・その他	42百万円	(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)		現金預金	42百万円	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	592	関係会社株式	1,175	関係会社長期貸付金	1,389	投資その他の資産・その他	6	計	3,911	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</td> </tr> </table> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,610</td> </tr> </table>	固定負債・その他	42百万円	(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)		現金預金	42百万円	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	0	関係会社株式	1,333	関係会社長期貸付金	1,521	投資その他の資産・その他	6	計	3,610
固定負債・その他	42百万円																																				
(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)																																					
現金預金	42百万円																																				
販売用不動産	749百万円																																				
投資有価証券	592																																				
関係会社株式	1,175																																				
関係会社長期貸付金	1,389																																				
投資その他の資産・その他	6																																				
計	3,911																																				
固定負債・その他	42百万円																																				
(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)																																					
現金預金	42百万円																																				
販売用不動産	749百万円																																				
投資有価証券	0																																				
関係会社株式	1,333																																				
関係会社長期貸付金	1,521																																				
投資その他の資産・その他	6																																				
計	3,610																																				
<p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	<p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物	26百万円																																
建物	29百万円																																				
建物	26百万円																																				
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,701百万円である。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,071百万円である。</p>																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有楽土地(株)</td> <td style="text-align: right;">89,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,268</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p> <p>(2)</p>	有楽土地(株)	89,483百万円	大成富士山南陵開発(株)	3,600	シンボルタワー開発(株)	2,576	ヨーロッパハウス(同)	2,422	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061	その他4件	1,124	計	100,268	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有楽土地(株)</td> <td style="text-align: right;">72,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,219</td> </tr> </table> <p>(2) 追加出資義務</p> <p>下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">駿河台開発特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">14,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,140</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については当社の負担額を記載している。</p>	有楽土地(株)	72,011百万円	大成富士山南陵開発(株)	6,000	ヨーロッパハウス(同)	4,662	シンボルタワー開発(株)	2,392	その他3件	1,154	計	86,219	駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900	計	17,140				
有楽土地(株)	89,483百万円																																				
大成富士山南陵開発(株)	3,600																																				
シンボルタワー開発(株)	2,576																																				
ヨーロッパハウス(同)	2,422																																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061																																				
その他4件	1,124																																				
計	100,268																																				
有楽土地(株)	72,011百万円																																				
大成富士山南陵開発(株)	6,000																																				
ヨーロッパハウス(同)	4,662																																				
シンボルタワー開発(株)	2,392																																				
その他3件	1,154																																				
計	86,219																																				
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円																																				
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900																																				
計	17,140																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は14,164百万円である。	5 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は13,506百万円である。
6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 19,089百万円 預り金 48,306百万円	6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 20,012百万円 預り金 39,446百万円
7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 工事進行基準による完成工事高 840,774百万円	1 工事進行基準による完成工事高 731,403百万円																
2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 7,282百万円	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,295百万円																
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 3,600百万円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 3,855百万円																
4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,125百万円	4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,379百万円																
5 関係会社からの受取配当金 4,493百万円	5 関係会社からの受取配当金 3,714百万円																
6 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 1,346百万円 貸倒引当金戻入 16 その他 4 計 1,367	6 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 395百万円 その他 38 計 433																
7 固定資産売却益の内訳 土地 3,398百万円																	
8 関連事業損失の内訳 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 974百万円 関係会社事業損失引当金繰入額 193 関係会社株式評価損 126 関係会社貸付金等貸倒損失 97 その他 195 計 1,587	8 関連事業損失の内訳 関係会社株式売却損 809百万円 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 573 関係会社株式評価損 503 関係会社貸付金等貸倒損失 440 その他 111 計 2,438																
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(413百万円)として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸資産	建物	東京都	1件	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 物他</td> <td>兵庫県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、撤退を意思決定した事業に係る資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(103百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物91百万円、その他11百万円である。 なお、回収可能価額は、備忘価額をもって評価している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物・構築物 物他	兵庫県	1件
用途	種類	場所	件数														
賃貸資産	建物	東京都	1件														
用途	種類	場所	件数														
事業用資産	建物・構築物 物他	兵庫県	1件														
10 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 環境対策引当金繰入額 19百万円	10 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 22百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	471	137	23	585

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少23千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	585	111	12	684

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																
<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">借主側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">737 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,416</td> </tr> </table>	1年内	737 百万円	1年超	5,678	計	6,416	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">借主側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674</td> </tr> </table>	1年内	590 百万円	1年超	5,084	計	5,674																																				
1年内	737 百万円																																																
1年超	5,678																																																
計	6,416																																																
1年内	590 百万円																																																
1年超	5,084																																																
計	5,674																																																
<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	159	123	35	工具器具・備品	733	420	312	合計	892	544	348	1年内	149 百万円	1年超	199	計	348	支払リース料 (減価償却費相当額)	182 百万円	<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	85	73	12	工具器具・備品	605	419	185	合計	691	493	197	1年内	111 百万円	1年超	86	計	197	支払リース料 (減価償却費相当額)	148 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	159	123	35																																														
工具器具・備品	733	420	312																																														
合計	892	544	348																																														
1年内	149 百万円																																																
1年超	199																																																
計	348																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	182 百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	85	73	12																																														
工具器具・備品	605	419	185																																														
合計	691	493	197																																														
1年内	111 百万円																																																
1年超	86																																																
計	197																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	148 百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	55,413
関連会社株式	4,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	65,342
関連会社株式	4,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 35,067 百万円	退職給付引当金 35,752 百万円
	貸倒損失及び貸倒引当金 26,880	たな卸資産 27,540
	たな卸資産 26,808	貸倒損失及び貸倒引当金 19,758
	関係会社株式 17,165	関係会社株式 15,696
	未払賞与 3,128	未払賞与 3,072
	固定資産 2,434	その他 8,522
	その他 8,889	繰越欠損金 7,015
	繰越欠損金 2,475	繰延税金資産小計 117,357
	繰延税金資産小計 122,849	評価性引当額 19,745
	評価性引当額 15,535	繰延税金資産合計 97,611
	繰延税金資産合計 107,313	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	退職給付信託設定益 23,556	退職給付信託設定益 23,556
	その他有価証券評価差額金 10,501	その他有価証券評価差額金 2,920
	その他 3,173	その他 2,617
	繰延税金負債合計 37,231	繰延税金負債合計 29,094
	繰延税金資産の純額 70,082	繰延税金資産の純額 68,517
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7	
(調整)	(調整)	
永久に損金に算入されない項目 5.9	永久に損金に算入されない項目 10.3	
永久に益金に算入されない項目 12.1	永久に益金に算入されない項目 11.2	
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.5	
投資価額修正による繰延税金負債計上額 0.9	投資価額修正による繰延税金負債計上額 3.6	
事業税課税標準差異 6.3	事業税課税標準差異 2.3	
評価性引当額の増減 21.1	評価性引当額の増減 8.1	
その他 1.9	連結納税制度適用による影響 2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大成ロテック(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」を参照。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、有楽土地(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」を参照。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.9%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減 (百万円)
期首残高(注)	631
時の経過による調整額	11
期末残高	643

(注)当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高である。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。ただし、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	233.68円	225.62円
1株当たり当期純利益	6.79円	7.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,299	8,815
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	7,299	8,815
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,075,048	1,135,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(券面総額20,000百万円) この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(券面総額20,000百万円) この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,600
		明治ホールディングス(株)	416,502	1,393
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,170
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,416
		第一三共(株)	1,250,000	2,007
		J Xホールディングス(株)	2,140,000	1,198
		日本精工(株)	4,000,000	2,868
		大日本印刷(株)	3,670,000	3,717
		中部電力(株)	780,300	1,443
		電源開発(株)	1,009,300	2,585
		東京瓦斯(株)	6,000,000	2,280
		東武鉄道(株)	9,177,000	3,120
		京浜急行電鉄(株)	3,950,609	2,366
		京王電鉄(株)	2,912,148	1,447
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625
		東海旅客鉄道(株)	12,420	8,184
		N K S Jホールディングス(株)	2,880,000	1,563
		ヒューリック(株)	4,378,500	3,165
		三井不動産(株)	3,000,000	4,119
		三菱地所(株)	9,168,000	12,899
		東京建物(株)	5,250,000	1,632
		住友不動産(株)	3,000,000	4,992
		(株)テーオーシー	4,800,000	1,579
		(株)オリエンタルランド	500,000	3,305
		松竹(株)	3,444,000	2,069
		日本空港ビルデング(株)	2,831,000	2,969
森ビル(株)(優先株式)	30	3,000		
(株)ホテルオークラ	496,700	1,133		
その他(349銘柄)	107,116,473	43,742		
計		195,732,982	128,597	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債（ 2 銘柄）	70
		小計	70
	その他有価証券	国債（ 1 銘柄）	206千P
		小計	206千P
計		(206千P 70	70

(注) 外貨については、次の略号で表示している。

Pフィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000
		(優先出資証券) 京橋開発特定目的会社	155,548
		(優先出資証券) 中野駅前開発特定目的会社	130,664
		(匿名組合出資) (有)東京プライムステージ	
		優先出資証券（ 1 銘柄）	5,338
		不動産投資法人投資証券（ 2 銘柄）	2,300
		証券投資信託受益証券（ 2 銘柄）	100,003,000
		匿名組合出資（ 2 銘柄）	
		投資事業有限責任組合出資（ 1 銘柄）	1,800
計			43,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,977	5,253	643 (78)	68,587	38,347	1,478	30,240
構築物	2,991	130	74 (13)	3,047	2,477	67	569
機械及び装置	12,899	531	2,093	11,337	10,255	1,162	1,082
船舶	1,678		220	1,457	905	126	551
車両運搬具	1,091	112	405	798	579	182	219
工具器具・備品	8,323	131	458	7,997	7,361	328	636
土地	69,170	9,877		79,048			79,048
建設仮勘定	150	296	423	22			22
有形固定資産計	160,283	16,333	4,320 (91)	172,297	59,927	3,345	112,369
無形固定資産							
借地権				2,242			2,242
その他				3,795	1,983	527	1,811
無形固定資産計				6,038	1,983	527	4,054
長期前払費用	1,053	18	40	1,032	657	93	374

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	44,562	1,558	21,026	1,217	23,877
完成工事補償引当金	1,643	1,373	1,643		1,373
工事損失引当金 (注2)	11,067	3,621	2,615	2,076	9,996
関係会社事業損失 引当金(注3)	1,932	100	109	476	1,445
環境対策引当金	412		166		246

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、為替換算差益による取崩額1,217百万円である。

2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものである。

3 「当期減少額(その他)」は、関係会社の売却に伴う取崩額41百万円及び貸倒引当金への振替額435百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

	百万円	
現金		290
預金	百万円	
当座預金	17,534	
普通預金	16,647	
通知預金	132,567	
定期預金	11,668	178,417
計		<u>178,708</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	4,272
(株)サンリツ	2,209
(株)ニッピ	1,677
(株)ロッテ	1,607
東洋エンジニアリング(株)	1,211
その他	6,314
計	17,293

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	4,746
5月	4,501
6月	4,046
7月	2,682
8月	753
9月	
10月以降	562
計	17,293

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ドバイ市政府道路局	3,896
国土交通省	3,437
明治製菓(株)	3,399
富士通エフ・アイ・ピー(株)	1,864
(株)サンリッツ	1,831
その他	49,629
進行基準未収入金	158,363
計	222,422

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金累計額を減額した未収入額である。なお、進行基準未収入金は、一括して記載している。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	215,874
平成22年3月期以前計上額	6,547
計	222,422

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	7,257
転売不動産	57,430
計	64,688

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	495	33,555
関西地区	3	3,021
その他の地区	3,060	14,830
計	3,559	51,407

e 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
102,116	832,889	836,899	98,105

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	5,292
労務費	2,664
外注費	73,383
経費	16,765
計	98,105

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	10,531
宅地造成費	7,653
建築費	187
経費	6,026
付帯事業支出金	4,333
計	28,731

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	796千㎡	10,531 百万円
------	-------	------------

g 材料貯蔵品

	百万円
書画・骨とう	181
工事用材料	37
その他の貯蔵品	39
計	258

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
有楽土地(株)	24,266
大成ロテック(株)	20,977
大成ユーレック(株)	8,555
大成建設ハウジング(株)	3,213
シンボルタワー開発(株)	2,384
その他	10,609
計	70,007

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売(株)	985
西工業(株)	910
タイムック(株)	870
ジェコス(株)	662
(株)アクティオ	653
その他	13,569
計	17,651

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	656
5月	10,590
6月	6,346
7月	34
8月	25
9月	
計	17,651

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	11,500
(株)大気社	10,236
タイムック(株)	6,315
大成設備(株)	6,003
高砂熱学工業(株)	5,384
その他	247,678
計	287,118

(注) 上記の金額287,118百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務50,848百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	26,085
(株)りそな銀行	13,100
農林中央金庫	9,100
(株)千葉銀行	8,300
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
その他	34,075
1年以内に返済予定の長期借入金	39,543
計	136,203

d 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	81,339
開発事業等受入金	9,324
計	<u>90,664</u>

e 預り金

	百万円
関係会社預り金	39,446
ジョイント・ベンチャー工事預り金	29,023
預り消費税	23,111
その他	5,519
計	<u>97,100</u>

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	44,800
(株)みずほコーポレート銀行	23,000
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
みずほ信託銀行(株)	11,740
住友信託銀行(株)	11,390
その他	55,121
1年以内に返済予定の長期借入金	39,543
計	120,508

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																								
1単元の株式数	1,000株																								
単元未満株式の 買取り・買増し																									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼いただいた利用対象代金の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が210,000円(税込)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大成建設ハウジング(株)：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等) ・大成ユーレック(株)：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等) ・有楽土地住宅販売(株)：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等) <p>簡易地震リスク診断券 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円分</td> <td>1枚</td> <td>10,000円分</td> <td>1枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>1枚</td> <td>30,000円分</td> <td>1枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>1枚</td> <td>30,000円分</td> <td>1枚</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	枚数	1,000株以上	2,000円分	1枚	10,000円分	1枚		10,000株以上	5,000円分	1枚	30,000円分	1枚		20,000株以上	5,000円分	1枚	30,000円分	1枚	1枚
所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	枚数																				
1,000株以上	2,000円分	1枚	10,000円分	1枚																					
10,000株以上	5,000円分	1枚	30,000円分	1枚																					
20,000株以上	5,000円分	1枚	30,000円分	1枚	1枚																				

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第150期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日提出
(2)	内部統制報告書			平成22年6月30日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第151期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第151期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日提出
(5)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成23年1月7日提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第151期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日提出
(7)	訂正発行登録書			平成23年2月9日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)及び「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。